



中国で開催された 第3回BRICS首脳会議のインパクト¹

関根 栄一*

要約

1. 2011年4月14日（木）、東洋のハワイといわれる中国海南省三亜市で第3回 BRICS（ブリクス）首脳会議が開催された。BRICs とは、当初は Brazil（ブラジル）、Russia（ロシア）、India（インド）、China（中国）の4カ国を指していたが、今回の会議からは South Africa（南アフリカ共和国）を含めた5カ国で開催されたことが特徴である。
2. 第3回 BRICS 首脳会議の開催後には、共同声明として「三亜宣言」が出された。資本市場の観点からは、IMF（国際通貨基金）改革、国際通貨システム改革、5カ国の金融協力が注目される。また、日本の東日本大震災については犠牲者に対し弔意を表し支援を継続する一方で、5カ国における原子力エネルギーの重要性についても指摘している。
3. 2008年の世界的金融危機以降、BRICS5カ国のGDP、貿易、外貨準備における世界シェアは拡大している。これは、新興国・地域の発言権の向上につながる一方で、世界的な不均衡是正に向けた同国・地域への圧力にもなっている。この為中国政府は、為替の柔軟化、人民元の国際化、外貨準備の運用の多様化を今後も続けていこう。2012年の第4回 BRICS 首脳会議のホストはインドで、引き続き5カ国の動向が注目される。

I、BRICSの5カ国による初の首脳会議

1. BRICSとは？

2011年4月14日（木）、中国海南省三亜市で第3回 BRICS（ブリクス）首脳会議が開催された。そもそも BRICs とは 2001年に米ゴールドマン・サックスのジム・オニール氏が人口・経済規模・貿易等の観点から提起した概念で、当初は Brazil（ブラジル）、Russia（ロシア）、India（インド）、China（中国）の4カ国の頭文字を採り最後に複数形の s をつけていたものであった。その後、2008年の世界的金融危機以降の新興国・地域の台頭、中でもアフリカで唯一 G20のメンバーとなっている South Africa（南アフリカ共和国、南ア）の台頭を受け、最後の s を大文字の S として南アを含めた形で5カ国を指すようになったものが BRICS である。

第1回 BRICs 首脳会議は、2009年6月16日、ロシア・メドベージェフ大統領がホストを務め、

¹ 本稿は、株式会社野村資本市場研究所の許諾を得て、『野村資本市場クォーターリー』2011vol14-4より転載している。

* 関根 栄一（株野村資本市場研究所 北京代表処 首席代表）

ブラジル・ルラ大統領、インド・シン首相、中国・胡錦濤国家主席がロシアのエカティンブルクに招かれて開催された。続いて第2回 BRICs 首脳会議は、2010年4月15日、ブラジル・ルラ大統領がホストを務め、ロシア・メドベージェフ大統領、インド・シン首相、中国・胡錦濤国家主席がブラジルのブラジリアに招かれて開催された。

2. 中国が海南省を選んだ意味

第3回 BRICS 首脳会議は、中国・胡錦濤国家主席がホストを務め、ブラジル・ルセフ大統領、ロシア・メドベージェフ大統領、インド・シン首相、南ア・ズマ大統領を、東洋のハワイといわれる海南省に招いて開催された。南アについては、中国政府が2010年12月に働きかける形で第3回首脳会議への参加が決まった。

実は中国の海南省では、毎年4月に、アジア版ダボス会議とも称される博鳌（ボアオ）アジアフォーラム（BOAO Forum for Asia）が同省内のボアオで開催されている²。同フォーラムには、中国は勿論のこと、各国の首脳や、政府要人・企業経営者などが集い、各国の政官財リーダーの発言が年々注目されてきている。特に今回の第3回BRICS首脳会議は中国がホストであり、同首脳会議をボアオアジアフォーラムの前に同省内で合わせて開催することで、国際社会での中国の存在感を高め、最終的には中国のソフトパワーの向上に結び付けようとする戦略が見て取れるものである。

II、第3回BRICS首脳会議の成果

第3回 BRICS 首脳会議の開催後には、共同声明として「三亜宣言」（宣言）が出され、BRICS の5カ国首脳が議論し共通の認識に達した政治・外交・安全保障・経済・社会・文化といった多岐にわたる分野での32項目と、三つの行動計画が公表された。このうち、資本市場や日本の東日本大震災に関係するものとして以下の点が注目される。

1. IMF（国際通貨基金）改革

宣言の第15項で、「G20が決定したIMF（国際通貨基金）改革を積極的に進めることを求める」とした上で、「国際経済・金融機関のガバナンスの構造では、世界経済の局面の変化を反映させ、新興経済体や発展途上国の発言権と代表権を増加させるべき」ことを重ねて主張している。

2. 国際通貨システム改革

宣言の第16項で、「世界的金融危機が現在の国際通貨・金融システムの欠点・欠陥をさらけ出した」とした上で、国際通貨システムの改革・改善及び安定的で信頼できる国際準備通貨システムの構築を支持している。同時に、IMFの特別引出権であるSDRが現在の国際通貨システムで果たしている役割の議論を続けることを歓迎している。

そのほか、国境を越えて資本が大きく移動することに関するリスクの認識や、国際的な金融管理監督における政策協調や協力の重要性も指摘している。

² 同フォーラムは2002年から毎年定期的に開催されている。2010年4月の同フォーラムで、福田康夫元首相が新理事長に選出されている。

3. 金融協力

宣言の第13項で、経済・金融・貿易面での BRICS 5カ国間の協力を更に強化するとしている。また、行動計画 No.1 の第11項では、BRICS 5カ国の開発銀行間の金融協力を強化するとしている。実際、首脳会議に先立つ4月13日（水）には、BRICS 第1回経済貿易担当相会議（中国商務部がホスト）、BRICS 政府系銀行金融フォーラム（中国・国家開発銀行（CDB）がホスト）が開催されている。

更に首脳会議と同日の4月14日（木）には、中国・国家開発銀行、ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）、ロシア開発対外経済銀行（VEB）、インド輸出入銀行（Export-Import Bank of India）、南ア・南部アフリカ開発銀行（DBSA）との間で「BRICS政府系銀行協力メカニズムにおける金融協力覚書」が締結され、以下の金融協力を今後進めていくとした。一つ目は、双方が自国通貨建て決済や融資の規模を段階的に拡大し、BRICS5カ国間の貿易や投資の利便性を高めることである³。二つ目は、BRICS5カ国の資源・ハイテク・低炭素・環境保護等の重要分野での投融资の協力を進めることである。三つ目は、債券発行や上場を含む資本市場での協力を積極的に進めることである。四つ目は、経済・金融情勢やプロジェクト・ファイナンスに関する各行間の情報交換を促進していくことである。

なお、宣言中の行動計画 No.1 の第5項では、今後、G20 や世銀・IMF 総会時に、BRICS5カ国の財務大臣・中央銀行総裁会議を開催することでも合意している。

4. 東日本大震災関連

宣言の第30項で、「日本が災害に遭い、多くの人々が負傷・死亡したことに對して日本国民に弔意を表し、日本が災害の影響を克服するのを引き続き支援していく」としている。

原子力エネルギーについては、宣言の第19項で、「BRICS5カ国の将来のエネルギー構成で重要な位置を占め続ける」とし、原子力発電所の建設を進める方針を確認した上で、「原子力発電所の設計・建設・運営に関する安全基準・要求は厳格に遵守すべきである」としている。また、宣言の第18項では再生可能エネルギー開発及び利用の支持、同じく第17項で、食料・資源等コモディティ価格の上昇・変動に関する懸念を示している。

Ⅲ. 高まるBRICSの存在感と今後

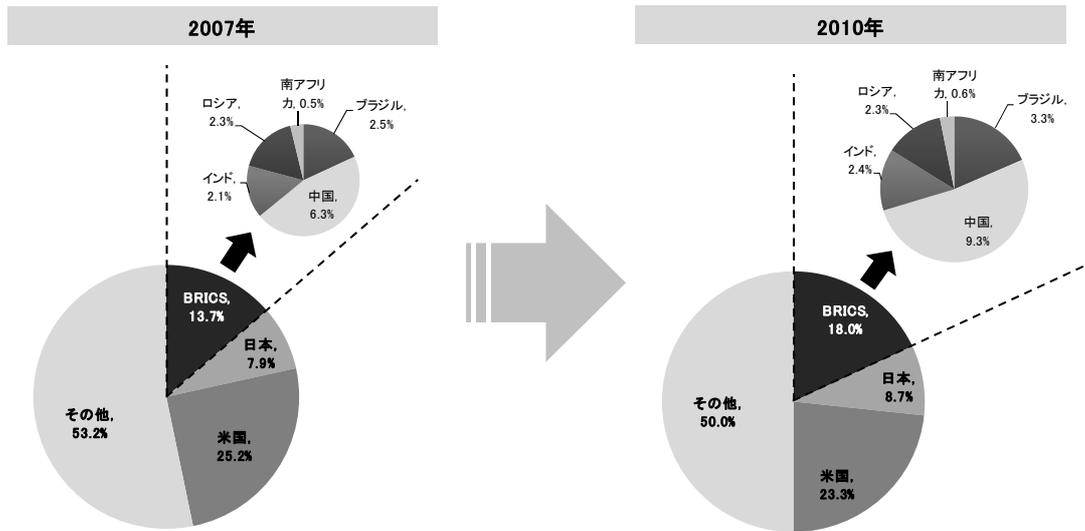
ここで、この数年間の BRICS5カ国の存在感の高まりを確認しておく。

第一に世界の GDP に占める BRICS 5カ国のシェアは、世界的金融危機前の2007年の13.7%から、2010年には18.0%にまで拡大している（図表1）。特に、2010年は中国の GDP が日本を抜いたことが話題となっているが、中国のシェアは2007年の6.3%から2010年には9.3%にまで高まっている。

第二に世界の貿易に占める BRICS 5カ国のシェアは、2007年の12.6%から、2010年には15.8%にまで拡大している（図表2）。特に中国の輸出額は2009年に1兆2,020億ドルとなり、同年のドイツの輸出額1兆1,260億ドルを上回り、初の輸出世界一となった。続いて2010年の

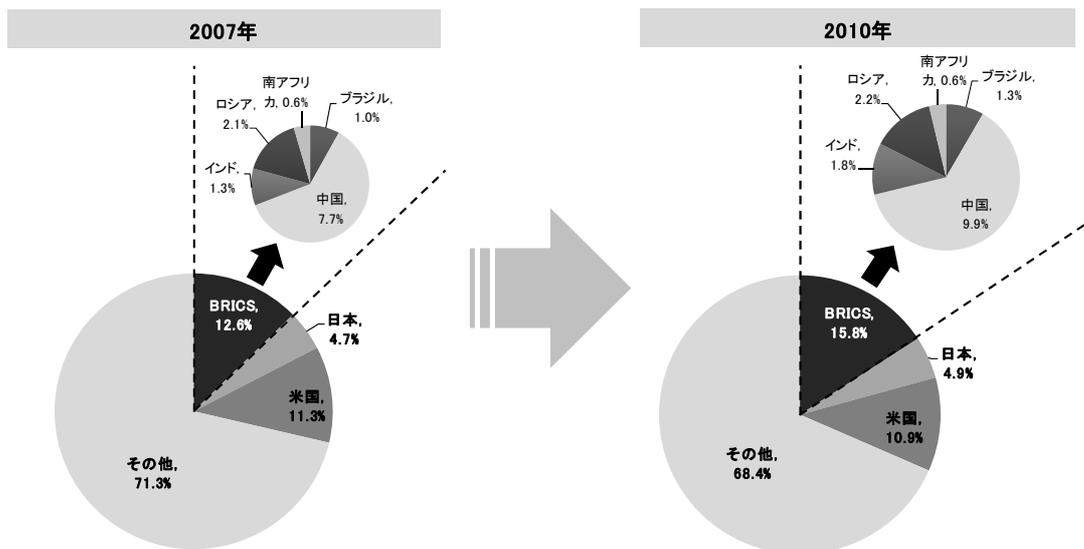
³ 中国・国家開発銀行による BRICS4カ国に対する融資残高は、380億ドル強に上っている（2011年4月13日の BRICS 政府系銀行金融フォーラムでの陳元会長の発言）。

図表 1 BRICS5 カ国の世界の GDP に占める割合



(出所) IMF (国際通貨基金) より野村資本市場研究所作成

図表 2 BRICS5 カ国の世界の貿易に占める割合



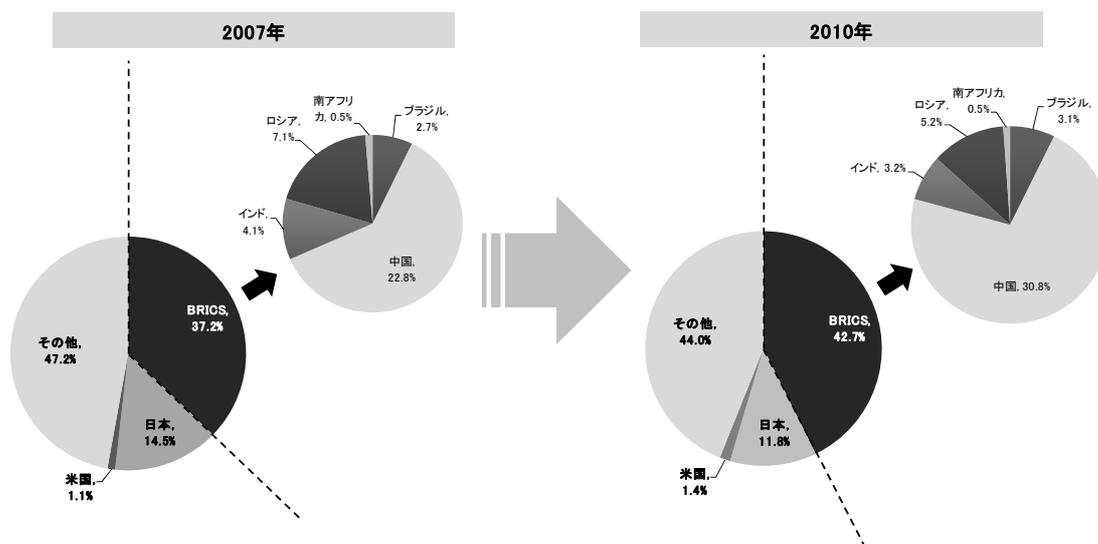
(出所) WTO (世界貿易機関) より野村資本市場研究所作成

中国の輸出額は1兆5,779億ドルと過去最大で、かつ2年連続世界一となっている。

第三に世界の外貨準備に占める BRICS 5 カ国のシェアは、2007 年の 37.2% から、2010 年には 42.7% にまで拡大している (図表 3)。特に、中国の外貨準備は 2006 年 2 月に日本を抜いて世界一となっているが、2011 年 3 月末には 3 兆 447 億ドルと初めて 3 兆ドルを突破した。

BRICS5 カ国、特に中国の外貨準備の世界的シェアの高まりは、IMF 改革や国際通貨システム改革での新興国・地域の発言権の向上につながっている一方で、世界的な不均衡是正に向けた同国・地域への圧力にもなっている。この為中国政府は、為替の柔軟化、人民元の国際化、外貨準備の運用の多様化を今後も続けていくと思われるが、こうした中国の動きの一つ一つが、世界の

図表3 BRICS5 カ国の世界の外貨準備に占める割合



(出所) IMF (国際通貨基金) より野村資本市場研究所作成

資本市場関係者にとって、資金調達や資産運用面で新たな機会が作られることにつながっていることも事実である。

中国では、BRICS のことを「金磚 (きんせん) 国家」と呼ぶ。「磚」とは中国語で「煉瓦 (れんが)」を意味するが、英語では「brick」と同じ発音であり、「金の煉瓦」とかけたものである。しかしながら、BRICS はもう既に普通の煉瓦ではない。前述の宣言の行動計画 No.1 の第 9 項では、BRICS5 カ国のシンクタンクによる研究ネットワークの構築についても合意されており、さらなるソフトパワーの強化に向けた取り組みも進められようとしている。

「金の煉瓦」である BRICS による 2012 年の第 4 回首脳会議は、インドがホストを務めることとなっている。今後も BRICS5 カ国の発言力は高まってくものと思われ、引続きその動向が注目される。

著者紹介

関根 栄一 (せきね えいいち)

株式会社野村資本市場研究所 北京代表処 首席代表

1969 年生まれ。1991 年早稲田大学法学部卒業、1996 年北京大學漢語センター修了、2002 年早稲田大学社会科学部研究科修士課程修了 (学術修士)。1991 年日本輸出入銀行 (現・国際協力銀行) 入行、北京駐在員事務所、開発金融研究所等を経て、2006 年 5 月野村資本市場研究所に入社。2010 年 7 月より現職。主要論文に「動き始めた中国の対外証券投資」『資本市場クォーターリー』2006 年秋号、『中国証券市場大全』(共著) などがある。



Chinese Capital Markets Research